野崎哲哉(三重大学人文学部教授)

現代日本における
金融改革の進展と銀行業の変貌

立命館経営学 Vol.56 No.6
pp.189~214 2018.3.

本論文は、バブル崩壊後に金融環境が激変しシステム改革が進展する中で、わが国の銀行業が本来期待される金融仲介機能を十分に発揮できなくなった経緯を考察するとともに、地域経済の衰退やフィンテックの進展などの経営環境の新たな変化にどのように対応していくべきか、そのあり方を展望したものである。

四章に分かれる論文の初章「はじめに」では、バブル崩壊後の90年代の金融危機、さらには経済のグローバル化、情報技術革新の進展、リーマン・ショックなどを契機に、わが国の銀行業界が積極的な業務改革や再編などを展開してきたが、人口減少、地域経済の衰退、フィンテックの進展など大きな経営環境の変化にさらされていると指摘する。そのうえで、中小企業の休業急増など地場地域経済の衰退に対しては、地域密着型金融の積極的な展開、事業性評価に基づく中小企業融資の強化など「育てる金融」の展開が急務であること、フィンテックについては銀行業のリストラ加速、業態の枠を超えた競争環境の創出などが展望され、それが銀行の主要業務（金融仲介、信用創造、決済）、ひいては既存銀行業の存立にいかなる影響を及ぼすか、検討しておく必要があると強調する。

以上のような大筋の流れは第2章、第3章で詳細に分析される。第2章「現代日本の銀行業

を取り巻く環境変化」では、バブル崩壊後の金融機関の経営破綻、不良債権問題、自己資本比率規制の徹底化などに直面した銀行が、貸し渋りによる信用収縮をもたらし、経済に資金を供給する金融仲介機能を十分に発揮できず「貸せない銀行」化していく過程が描かれる。そのうえで不良債権の処理、金融ビッグバン構想などの金融再生施策が打ち出され、金融行政の全面的なバックアップの下でメガバンクが主導するかたちで金融界が劇的に変化するなど、銀行業のビジネスモデルが転換していった姿が示される。

この間、超緩和政策による低金利継続が銀行の収益構造を大きく変え、そのリスク・テイク能力、資金供給能力を弱めていき、中でも2013年以降の異次元緩和策の下で銀行収益は急速に悪化し、そのため容易に利鞘を稼げる不動産融資、住宅ローン、カードローンなどを増加させた結果、銀行の社会的な責任が問われる事態が顕在化しているとしている。

本章ではさらに、こうした金融実態を踏まえた行政施策の展開を紹介し、90年代の不良債権問題再発防止へ向けた行政施策の強力な推進が貸し渋りなどの社会問題を惹起したことから、2000年代に入り金融仲介機能の発揮を求める方向に行政の舵を切り替えた経緯が丁寧に整理されている。まずはリレーションシップ・バンキングの徹底が促されたが、地域経済が容易に活性化しない中、地域密着型金融ビジネスモデルの確立を求める方向に切り替わり、現在では、金融仲介機関としての「顧客本位の業務運営」(FD:フィデューシャリー・デューティー)の徹底を求めるに至っているとしている。こうした分析を通じて、著者は公的な存在としての銀行の社会的な責任を強調し、事業性評価に基

づく中小企業向け融資を軸とした「育てる金融」を通じて金融仲介機能の発揮を回復する必要性を強く指摘している。

続く第3章「現代金融を取り巻く環境変化に対する銀行業のあり方」では、地域経済の衰退と地域金融の関連を論じ、大きな岐路に立つ地域経済の活性化には地域金融機関が果たすべき役割が大きいと強調する。とくに、中小企業向け融資が伸び悩む背景である企業の休廃業・解散については、ソリューション提案の一層の強化など、地域密着型金融の機能発揮力が問われていること、金融行政の姿勢も目利き力の向上による企業再生、地域活性の方向に導くなど、大きく変わってきていることを指摘する。

その中で、収益面で追い込まれた地域金融機関の再編、経営統合が相次いでいることについて、安易な再編はかえって地域経済を衰退に導く可能性さえあると批判するとともに、民間金融だけの問題解決には限界があるとして、中小企業・地域重視への金融行政の転換、適正な利鞘を確保できる正常な金融政策への回帰、などが不可欠であると強調している。

さらに最近のフィンテックの動向に触れて、銀行業務のフィンテック企業への移行、仮想通貨の普及など、既存の銀行業務、決済システム業務が変容しつつある一方で、新たな金融トラブル、マネーゲームなどのリスクが付随するため、安定した金融市場、銀行システムによる信用経済の維持確保に向けた取り組みが急務であると指摘している。

最終章「おわりに」では、以上の分析を総括したうえで、景気の先行き不透明感が強い経済情勢の下では、金融機関による真の仲介機能の発揮、地域の実情に沿った積極的な関与がなおさら強く求められており、そのためには、フィ

ンテックが急速に進展する中であっても、その固有業務を通じて、社会が求める金融機能を担う公的存在として対応できる多様な地域金融機関が存立することが必要であると締めくくっている。

このように本論文は、90年代以降現在に至るまでのわが国銀行業の変容、それに関する行政の変遷過程を丹念に整理するとともに、今後の課題を展望している好個の研究結果である。とくに、「貸せない銀行」化している銀行業の現状を強く批判するとともに、事業性評価に基づく中小企業向け融資を軸とした「育てる金融」、金融仲介機能の発揮に立ち返ることを強く求めるなど、得心がいく議論が展開されている。

ただし、こうした議論はわが国銀行業が置かれている状況全体を鳥瞰すれば的確であっても、個々の銀行からすると異なる視点が浮かび上がってくるのは否定できない。個別銀行はそれぞれの経営環境の中でリスク回避に努めており、地域経済とそこでの個別企業の現状を前にすると、厳密な事業性評価を進めれば進めるほど、立ちはだかるリスクの大きさに慎重にならざるを得なくなる。それゆえにこそ、地域密着に取り組みつつも、可能な限り大都市部へ進出して業容、収益を確保することによる生き残りを図っているのであり、相次ぐ経営統合、再編もそうした必死の経営対応の現れである。こうした個別の対応をすべて肯定する必要はないものの、真に地域に密着した本来の銀行業務の姿を回復するための有効な対策は何か、それを見出すことは容易ではないことも認めざるを得ない。

いずれにしても、本論文は、地域経済の活性

化施策とも絡み、わが国銀行業の経営環境とこれからの課題に関する考究に対して一石を投じるものであり、今後も振り返られるべき論考である。

(大阪経済大学経済学部教授 熊倉修一)